



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社

コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員管理本部 担当 (氏名) 山崎 俊明

TEL 028-665-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,211	△9.3	919	90.2	1,049	145.9	583	—
21年3月期	17,880	△3.0	483	△52.0	426	△53.6	△397	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	20.98	—	4.3	4.5	5.7
21年3月期	△14.14	—	△2.9	1.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,972	13,631	59.3	490.20
21年3月期	23,165	13,371	57.7	480.66

(参考) 自己資本 22年3月期 13,631百万円 21年3月期 13,371百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,497	△1,282	△306	1,885
21年3月期	441	△1,884	1,815	2,019

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00	167	—	1.2
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	23.8	1.0
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,400	7.6	300	21.8	300	△9.2	150	73.1	5.39
通期	17,300	6.7	1,000	8.7	1,000	△4.7	600	2.8	21.58

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,392,000株 21年3月期 28,392,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 583,601株 21年3月期 572,374株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,558	△7.7	232	—	315	—	139	—
21年3月期	12,524	△8.4	△157	—	△229	—	△855	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	5.01	—
21年3月期	△30.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,049	13,823	65.7	497.09
21年3月期	20,742	13,851	66.8	497.91

(参考) 自己資本 22年3月期 13,823百万円 21年3月期 13,851百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	12.8	50	—	50	286.4	20	—	0.72
通期	12,500	8.1	400	71.8	400	26.7	200	43.4	7.19

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、世界的な金融危機による景気後退から緩やかな回復が続きましたが、厳しい雇用、所得環境、円高傾向が続くなど先行き不透明な状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを適確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、引き続きデフレ状況のなか、百貨店の売上不振など消費者の購買意欲の減退傾向が続き、主たる取引先である製菓・製パン業者の新規投資並びに買換えなどの手控えが続いており、主力機種である「新型火星人 CN570型」も売上が伸び悩みました。

そのような中で、高品質・高付加価値ハンバーグの生産には当社の包あん機が欠かせない生産設備として定着し、外食・ファストフード・その他のフードサービス業界や食肉・調理・惣菜メーカーへの売上比率が上昇しました。一方では、大手製パンメーカーへの大型製パンラインやスチーマーなどの納入は促進されたものの、中小製パンメーカー向けのツインデバイダー「VM250」「VM500」等の受注が進まず売上高が減少しました。

ヨーロッパ市場では、バケット成形ライン、従来品より差別化した高付加価値クッキーの生産にマルチコ・エクストルーダーラインの受注が堅調に推移しました。また、小型のパン生地分割機「ツインデバイダー VX202」も引き続き好調な販売を維持しています。さらに一層の普及を図るため、昨秋にモデルチェンジを行い、後継機種の「ツインデバイダー VX212」の発売も開始しました。

このように、ヨーロッパでは伝統的なパン作りに当社の製パンラインがしっかりと定着し、中東では今まで市場に存在しなかったフィリング入りクッキーが一般消費者の支持を得ています。

アメリカでは、リーマンショック後の経済が立ち直りはじめたばかりですが、製パンライン等において、大型のペストリーラインやアルチザンブレッドラインの受注があり、堅調に推移しました。

食品成形機は多民族国家アメリカを象徴するように、様々なエスニックフードの生産に活用されていますが、それらのユーザーや見込み客は比較的小規模事業者であり、新規設備投資や増機・買換え需要も少なく苦戦を強いられました。

アジアでは、上海万博にともない高い経済成長率を堅持し続ける中国市場において、新たに誕生した都市部の富裕層の若い世代を中心に「食」の欧米化が進むとともに、「食」へのこだわりや安全・安心への欲求が高まっており、それらの購入場所として日本の大手コンビニやスーパーが急速な店舗展開をしています。そうした店舗への商品供給を目的とする現地大手製パンメーカーへ大型の食パンラインや包あん機が納入されるなど、徐々に市場に浸透しつつあります。

また、近隣諸国では香港の大手ベーカリーに大型食パンライン、小型包あん菓子パンラインが納入されるなど新しい市場も誕生しています。タイ・マレーシア・シンガポール・韓国・他のアジア諸国でも消費者の高品質・高付加価値商品へのニーズは強く、それらに対応する生産設備として包あん機などが納入されました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は16,211百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益は1,049百万円（前年同期比145.9%増）、当期純利益は583百万円（前年同期は当期純損失397百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業

日本国内とヨーロッパ地域においては、食品成形機の売上が減少し、アジア地域において製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は12,717百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は1,612百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

②食品製造販売事業

㈫ホシノ天然酵母パン種は、売上高と利益が前年並となりました。オレンジベーカリー（アメリカ）は売上高が前年より現地通貨で8.3%増加し、営業利益が大幅に増加したことにより、売上高は3,571百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は492百万円（前年同期比331.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、部品の売上が減少したことなどにより、売上高は12,017百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが経費削減の効果により、営業利益は1,526百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

②北米

オレンジベーカリーの売上と営業利益は増加しましたが、食品成形機、製パンライン等、部品の売上の減少により、売上高は4,239百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は443百万円（前年同期比311.6%増）となりました。

③ヨーロッパ

製パンライン等の売上は増加しましたが、食品成形機の売上が減少したことにより、売上高は2,639百万円（前年同期比15.3%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

④アジア

レオンアジアでは、部品の売上が増加しましたが、製パンライン等の売上が減少したことにより、売上高は1,066百万円（前年同期比22.6%減）となり、営業利益は125百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

（次期の見通し）

経済情勢は、金融危機による景気の後退から緩やかな回復が進んでおりますが、円高の傾向が継続する状況が見込まれ、為替の変動によって業績が大きく振れるリスクがあり、見通しが不透明であります。

当社が市場とする食品業界は原材料価格の上昇が見込まれる環境にありますが、比較的景気の影響を受けにくい業界であり設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズがある一方、設備投資を控える企業もある状況です。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいり所存であります。

平成20年4月より営業を開始したレオンアジアにおいては、地域に密着した販売活動が実績に結びつき、特に中国市場で、売上高の拡大が見込める状況にあります。

平成21年4月より営業を開始したレオンフランスにおいては、アフリカのフランス語圏でも売上が見込まれております。当社グループでは、業務効率の向上、売上原価の低減、経費の削減を徹底する改善活動と、円高による影響を軽減するため子会社への販売価格の見直しを昨年実施し、利益を確保する体質へと改善を行っております。

食品製造販売事業につきましては、オレンジペーパーでは生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定による利益体質への改善を図るとともに当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては業績が堅調に推移しており、さらなる合理化での増産体制を整え販売拡大に力を入れてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高17,300百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少（前年同期比1.8%減）して、9,194百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が148百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少（前年同期比0.2%減）して、13,777百万円となりました。建設仮勘定が225百万円減少したのは、当社の最新鋭生産設備レーザタレパン、DNCラインの使用開始によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少（前年同期比0.8%減）し、22,972百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて332百万円減少（前年同期比5.5%減）して、5,694百万円となりました。これは、主に短期借入金が375百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少（前年同期比3.2%減）して、3,646百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が215百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて452百万円減少（前年同期比4.6%減）し、9,340百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加（前年同期比1.9%増）して、13,631百万円となりました。これは、主に利益剰余金が452百万円増加したことなどによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から59.3%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,885百万円（前年同期133百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,497百万円（前年同期1,056百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が1,027百万円、減価償却費が762百万円、仕入債務の増加が339百万円、売上債権の減少が131百万円、法人税等の還付額が103百万円などによるものであります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,282百万円（前年同期601百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が1,297百万円、貸付けによる支出が80百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社でのレーザタレパン、DNCライン取得による機械装置および福岡営業所新築による建物及び構築物などであります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は306百万円（前年同期は1,815百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出736百万円、短期借入金の減少610百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	61.6	64.3	57.7	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	49.4	42.4	27.3	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.3	—	12.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	29.7	—	4.6	18.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主への安定的な配当を行うことを最重要な経営課題」のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発及び設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。中間配当1株当たり2円50銭を実施しておりますので、通期で1株当たり5円となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成22年5月17日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

## ①為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドル及びユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、米ドル及びユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パン等は気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パン等の消費の端境期に設備投資を行うため周期的及び季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃え及び販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー(流動工学)の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「株主資本利益率(ROE)」を目標数値として常に収益の改善に努め業務の効率化を計り、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機(食品成形機)、及び「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム(製パンライン等)を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内及び海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、40年来のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承及び発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力で推し進めます。

上海(中国)においては、駐在員事務所を開設し、平成22年4月1日より中国における現地法人設立準備及び情報収集等の活動を開始いたしました。

食品製造販売事業のオレンジベーカー(アメリカ)では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,019,347	1,885,804
受取手形及び売掛金	3,176,179	3,027,531
商品及び製品	2,019,435	2,802,619
仕掛品	1,078,055	594,383
原材料及び貯蔵品	439,558	428,302
繰延税金資産	307,220	288,830
その他	354,222	192,898
貸倒引当金	△35,200	△25,657
流動資産合計	9,358,819	9,194,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,649,365	11,822,152
減価償却累計額	△6,539,792	△6,811,663
建物及び構築物(純額)	5,109,572	5,010,488
機械装置及び運搬具	5,876,976	6,157,386
減価償却累計額	△4,894,089	△4,648,138
機械装置及び運搬具(純額)	982,886	1,509,247
工具、器具及び備品	1,706,279	1,759,859
減価償却累計額	△1,548,145	△1,586,971
工具、器具及び備品(純額)	158,133	172,888
土地	5,506,319	5,445,756
リース資産	69,045	95,001
減価償却累計額	△9,644	△26,824
リース資産(純額)	59,401	68,177
建設仮勘定	272,059	46,173
有形固定資産合計	12,088,373	12,252,731
無形固定資産		
のれん	79,981	46,681
その他	56,776	92,541
無形固定資産合計	136,757	139,223
投資その他の資産		
投資有価証券	616,722	600,255
長期貸付金	203,554	174,030
繰延税金資産	808,379	666,667
その他	163,245	138,419
貸倒引当金	△210,298	△193,515
投資その他の資産合計	1,581,603	1,385,857
固定資産合計	13,806,734	13,777,812
資産合計	23,165,553	22,972,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,807	635,842
短期借入金	3,608,059	3,232,628
リース債務	14,514	21,648
未払費用	—	328,026
未払法人税等	139,425	159,470
前受金	399,066	384,186
賞与引当金	486,638	422,657
その他	1,042,101	509,890
流動負債合計	6,026,612	5,694,352
固定負債		
長期借入金	1,934,935	2,069,700
リース債務	47,953	49,621
繰延税金負債	118,065	85,699
再評価に係る繰延税金負債	840,241	831,445
退職給付引当金	685,222	469,587
その他	140,630	140,550
固定負債合計	3,767,047	3,646,604
負債合計	9,793,660	9,340,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,459,906	5,912,820
自己株式	△162,715	△165,493
株主資本合計	19,709,690	20,159,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,765	△30,861
土地再評価差額金	△5,215,780	△5,224,224
為替換算調整勘定	△1,117,250	△1,273,172
評価・換算差額等合計	△6,337,796	△6,528,258
純資産合計	13,371,893	13,631,568
負債純資産合計	23,165,553	22,972,525

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,880,178	16,211,251
売上原価	9,415,579	8,460,642
売上総利益	8,464,599	7,750,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	374,378	222,320
荷造運搬費	450,824	367,801
貸倒引当金繰入額	183	5,260
販売手数料	399,174	326,532
給料及び手当	2,744,680	2,499,650
賞与引当金繰入額	251,914	243,537
退職給付費用	348,521	345,883
旅費及び交通費	439,264	359,896
減価償却費	250,026	283,111
研究開発費	760,986	441,491
その他	1,961,039	1,735,385
販売費及び一般管理費合計	7,980,993	6,830,871
営業利益	483,605	919,736
営業外収益		
受取利息	26,106	8,705
受取配当金	8,384	8,557
物品売却益	36,712	32,222
補助金収入	—	50,000
その他	115,380	113,449
営業外収益合計	186,583	212,935
営業外費用		
支払利息	92,339	78,650
貸倒引当金繰入額	63,385	—
為替差損	86,707	2,702
その他	873	1,712
営業外費用合計	243,305	83,065
経常利益	426,882	1,049,606
特別利益		
固定資産売却益	1,741	2,985
貸倒引当金戻入額	5,186	31,270
投資損失引当金戻入額	17,485	—
特別利益合計	24,413	34,255
特別損失		
固定資産売却損	183	6,832
固定資産除却損	6,840	1,370
減損損失	14,157	48,348
投資有価証券評価損	94,943	—
たな卸資産評価損	87,580	—
退職給付制度一部終了損	380,247	—
特別損失合計	583,953	56,552
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△132,657	1,027,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	248,626	332,370
過年度法人税等	6,945	△67
法人税等調整額	9,112	111,455
法人税等合計	264,684	443,758
当期純利益又は当期純損失(△)	△397,342	583,551

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,068,522	5,459,906
当期変動額		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△397,342	583,551
土地再評価差額金の取崩	—	8,444
当期変動額合計	△608,616	452,913
当期末残高	5,459,906	5,912,820
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△61,893	△162,715
当期変動額		
自己株式の取得	△100,822	△2,777
当期変動額合計	△100,822	△2,777
当期末残高	△162,715	△165,493
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,419,128	19,709,690
当期変動額		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△397,342	583,551
自己株式の取得	△100,822	△2,777
土地再評価差額金の取崩	—	8,444
当期変動額合計	△709,438	450,136
当期末残高	19,709,690	20,159,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,499	△4,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,265	△26,095
当期変動額合計	△8,265	△26,095
当期末残高	△4,765	△30,861
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△5,215,780	△5,215,780
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△8,444
当期変動額合計	—	△8,444
当期末残高	△5,215,780	△5,224,224
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△822,903	△1,117,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,347	△155,921
当期変動額合計	△294,347	△155,921
当期末残高	△1,117,250	△1,273,172
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△6,035,184	△6,337,796
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△8,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,612	△182,017
当期変動額合計	△302,612	△190,461
当期末残高	△6,337,796	△6,528,258
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,383,944	13,371,893
当期変動額		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失（△）	△397,342	583,551
自己株式の取得	△100,822	△2,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,612	△182,017
当期変動額合計	△1,012,050	259,674
当期末残高	13,371,893	13,631,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△132,657	1,027,310
減価償却費	600,669	762,537
減損損失	14,157	48,348
のれん償却額	33,300	33,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	65,022	△17,949
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,875	△61,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	520,151	212,121
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,100	—
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△17,485	—
受取利息及び受取配当金	△34,490	△17,263
支払利息	92,339	78,650
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,558	3,847
有形固定資産除却損	6,840	1,370
投資有価証券評価損益(△は益)	94,943	—
たな卸資産評価損	87,580	—
売上債権の増減額(△は増加)	△287,187	131,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,369	△357,159
その他の流動資産の増減額(△は増加)	71,518	△71,510
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,682	△4,918
仕入債務の増減額(△は減少)	△244,407	339,685
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	64,487
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,298	30,544
その他の流動負債の増減額(△は減少)	291,236	△80,893
その他	64,290	56,812
小計	1,183,678	2,179,924
利息及び配当金の受取額	37,091	17,177
利息の支払額	△95,636	△82,435
退職金制度移行に伴う支払額	△717,573	△428,139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	33,521	—
法人税等の支払額	—	△292,854
法人税等の還付額	—	103,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,081	1,497,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,657,963	△1,297,289
有形固定資産の売却による収入	3,132	31,474
無形固定資産の取得による支出	△32,430	△64,763
投資有価証券の取得による支出	△109,952	△3,642
貸付けによる支出	△94,064	△80,858
貸付金の回収による収入	1,489	120,119
その他	5,420	12,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884,368	△1,282,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	281,787	△610,322
長期借入れによる収入	2,202,700	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△350,440	△736,850
リース債務の返済による支出	—	△17,154
自己株式の取得による支出	△100,822	△2,777
配当金の支払額	△211,494	△139,323
その他	△6,577	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815,153	△306,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△210,611	△41,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,254	△133,543
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,093	2,019,347
現金及び現金同等物の期末残高	2,019,347	1,885,804



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

(退職給付引当金)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「未払費用」は、流動負債「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「未払費用」は352,637千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、前連結会計年度において「法人税等の支払額又は還付額」として純額表示しておりましたが、法人税等の支払額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」は△82,347千円、「法人税等の還付額」は、115,869千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,303,327	3,576,851	17,880,178	—	17,880,178
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,187	259	13,446	(13,446)	—
計	14,316,514	3,577,110	17,893,625	(13,446)	17,880,178
営業費用	12,677,792	3,462,953	16,140,745	1,255,827	17,396,573
営業利益	1,638,722	114,157	1,752,879	(1,269,273)	483,605
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	20,305,400	4,114,764	24,420,164	(1,254,610)	23,165,553
減価償却費	240,395	307,573	547,969	52,700	600,669
資本的支出	1,342,254	106,398	1,448,652	320,016	1,768,669

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,640,183	3,571,068	16,211,251	—	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	77,773	235	78,009	(78,009)	—
計	12,717,956	3,571,304	16,289,260	(78,009)	16,211,251
営業費用	11,105,271	3,079,202	14,184,473	1,107,041	15,291,514
営業利益	1,612,685	492,101	2,104,786	(1,185,050)	919,736
<b>II 資産、減価償却費及び資本 的支出</b>					
資産	20,636,634	3,822,139	24,458,773	(1,486,248)	22,972,525
減価償却費	395,429	279,753	675,183	87,353	762,537
資本的支出	1,504,990	96,413	1,601,403	(146,081)	1,455,322

(注) 1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機（N209型・卓上包あん機）、火星人（CN010型・CN500型・CN570型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型）、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV <sub>4</sub> システム、ストレスフリーVMシステム、V <sub>4</sub> フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチココエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ、リテイルマイスター
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地、天然酵母パン種

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,344,950千円

当連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,708,211千円

当連結会計年度 1,505,800千円

5 前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、前連結会計年度の食品加工機械製造販売事業の営業利益が、4,836千円減少しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,921,391	4,464,350	3,115,833	1,378,603	17,880,178	—	17,880,178
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,069,100	3	1,398	—	4,070,502	(4,070,502)	—
計	12,990,491	4,464,353	3,117,232	1,378,603	21,950,681	(4,070,502)	17,880,178
営業費用	11,737,742	4,356,677	2,968,435	1,157,895	20,220,750	(2,824,176)	17,396,573
営業利益	1,252,749	107,676	148,797	220,708	1,729,931	(1,246,325)	483,605
<b>II 資産</b>	19,153,600	4,588,681	2,085,034	541,924	26,369,240	(3,203,686)	23,165,553

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,265,959	4,239,001	2,639,835	1,066,455	16,211,251	—	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,751,948	169	52	—	3,752,169	(3,752,169)	—
計	12,017,907	4,239,170	2,639,887	1,066,455	19,963,421	(3,752,169)	16,211,251
営業費用	10,491,117	3,795,955	2,634,013	940,491	17,861,578	(2,570,063)	15,291,514
営業利益	1,526,790	443,214	5,874	125,964	2,101,842	(1,182,106)	919,736
<b>II 資産</b>	19,688,271	4,339,454	2,169,384	590,033	26,787,143	(3,814,617)	22,972,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ…………ドイツ

(3) アジア……………台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,344,950千円

当連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,708,211千円

当連結会計年度 1,505,800千円

5 前連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度の日本の営業利益が、4,836千円減少しております。

## (ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,464,350	3,115,833	1,378,603	8,958,787
II 連結売上高(千円)				17,880,178
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	17.4	7.7	50.1

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,239,001	2,639,835	1,066,455	7,945,292
II 連結売上高(千円)				16,211,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.1	16.3	6.6	49.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア・オセアニア……台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	480円66銭	1株当たり純資産額	490円20銭
1株当たり当期純損失金額	14円14銭	1株当たり当期純利益金額	20円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,371,893	13,631,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,371,893	13,631,568
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,819,626	27,808,399

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△397,342	583,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△397,342	583,551
普通株式の期中平均株式数(株)	28,100,977	27,813,420

③重要な後発事象

該当事項はありません。

④開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 財務諸表等  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,705	444,551
受取手形	397,689	255,428
売掛金	2,646,831	3,189,300
商品	87,888	69,076
製品	931,602	713,817
半製品	653,693	727,967
原材料	286,749	266,411
仕掛品	420,187	586,150
貯蔵品	103,497	99,593
前払費用	37,813	53,236
繰延税金資産	238,538	225,038
その他	79,217	19,616
貸倒引当金	△13,127	△6,876
流動資産合計	6,630,287	6,643,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,131,454	8,415,009
減価償却累計額	△4,971,274	△5,173,706
建物(純額)	3,160,179	3,241,303
構築物	478,102	500,928
減価償却累計額	△417,112	△429,280
構築物(純額)	60,989	71,647
機械及び装置	2,957,028	3,517,131
減価償却累計額	△2,710,816	△2,634,580
機械及び装置(純額)	246,212	882,551
車両運搬具	158,541	122,622
減価償却累計額	△128,442	△109,864
車両運搬具(純額)	30,099	12,757
工具、器具及び備品	1,392,192	1,458,635
減価償却累計額	△1,270,787	△1,317,973
工具、器具及び備品(純額)	121,405	140,661
土地	4,935,990	4,899,048
リース資産	69,045	95,001
減価償却累計額	△9,644	△26,824
リース資産(純額)	59,401	68,177
建設仮勘定	272,059	2,140
有形固定資産合計	8,886,337	9,318,288
無形固定資産		
ソフトウェア	48,285	81,736
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	54,635	88,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	482,195	465,728
関係会社株式	3,466,978	3,466,978
出資金	7,320	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	3,554	4,030
関係会社長期貸付金	210,500	170,000
破産更生債権等	9,572	14,002
長期前払費用	10,412	11,575
繰延税金資産	655,409	537,826
その他	63,265	44,190
貸倒引当金	△191,772	△175,602
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,171,432</b>	<b>4,999,897</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,112,404</b>	<b>14,406,272</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,742,692</b>	<b>21,049,586</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	28,182	86,097
買掛金	238,035	458,182
短期借入金	1,770,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	531,600	743,400
リース債務	14,514	21,648
未払金	230,735	126,439
未払費用	299,367	307,691
未払法人税等	33,491	40,569
前受金	30,767	54,584
預り金	28,629	25,236
賞与引当金	425,286	375,366
設備関係支払手形	51,375	20,017
その他	2,077	28,849
<b>流動負債合計</b>	<b>3,684,062</b>	<b>3,898,082</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,492,900	1,837,100
リース債務	47,953	49,621
再評価に係る繰延税金負債	840,241	831,445
退職給付引当金	685,222	469,587
その他	140,630	140,550
<b>固定負債合計</b>	<b>3,206,947</b>	<b>3,328,304</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,891,010</b>	<b>7,226,387</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	4,960,750	3,960,750
その他資本剰余金	2,100,000	3,100,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	5,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金	△646,650	362,557
利益剰余金合計	4,822,444	4,831,652
自己株式	△162,715	△165,493
株主資本合計	19,072,228	19,078,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,765	△30,861
土地再評価差額金	△5,215,780	△5,224,598
評価・換算差額等合計	△5,220,546	△5,255,459
純資産合計	13,851,681	13,823,198
負債純資産合計	20,742,692	21,049,586

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,571,237	8,035,819
商品売上高	1,101,843	751,079
その他の売上高	2,851,876	2,771,546
売上高合計	12,524,956	11,558,445
売上原価		
製品期首たな卸高	1,027,233	931,602
商品期首たな卸高	98,509	87,888
当期製品製造原価	4,709,713	4,431,686
当期商品仕入高	786,697	461,215
その他の原価	1,235,933	1,211,662
合計	7,858,088	7,124,056
製品期末たな卸高	931,602	713,817
商品期末たな卸高	87,888	69,076
売上原価合計	6,838,597	6,341,161
売上総利益	5,686,359	5,217,284
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	238,663	123,443
荷造運搬費	217,182	184,233
貸倒引当金繰入額	—	4,464
販売手数料	19,340	13,160
納入試験費	48,010	42,559
販売促進費	28,548	22,422
役員報酬	168,390	149,160
給料及び手当	2,108,677	1,918,986
賞与引当金繰入額	249,588	219,576
退職給付費用	347,264	343,988
法定福利費	266,746	242,029
福利厚生費	70,540	53,964
旅費及び交通費	294,523	236,896
交際費	9,047	6,729
通信費	61,212	49,236
賃借料	156,793	148,157
消耗品費	64,378	62,449
水道光熱費	69,277	54,839
減価償却費	195,248	229,690
租税公課	107,931	118,623
研究開発費	760,986	441,491
支払手数料	39,269	32,319
その他	322,307	286,085
販売費及び一般管理費合計	5,843,928	4,984,507
営業利益又は営業損失(△)	△157,569	232,777

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,726	4,712
受取配当金	8,384	8,557
受取手数料	13,047	14,742
物品売却益	36,712	32,222
為替差益	—	2,742
補助金収入	—	50,000
その他	27,641	22,257
営業外収益合計	92,512	135,235
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35,989	52,254
貸倒引当金繰入額	63,385	—
為替差損	64,634	—
その他	270	0
営業外費用合計	164,279	52,254
経常利益又は経常損失(△)	△229,336	315,757
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	894	36
貸倒引当金戻入額	4,656	20,600
投資損失引当金戻入額	17,485	—
特別利益合計	23,036	20,636
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	183	6,802
固定資産除却損	5,406	1,167
減損損失	14,157	48,348
投資有価証券評価損	94,943	—
たな卸資産評価損	81,534	—
退職給付制度一部終了損	380,247	—
特別損失合計	576,473	56,317
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△782,772	280,076
法人税、住民税及び事業税	19,927	23,590
過年度法人税等	18,980	712
法人税等調整額	34,207	116,300
法人税等合計	73,115	140,604
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,888	139,471

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,960,750	4,960,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	4,960,750	3,960,750
その他資本剰余金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	2,100,000	3,100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,730,000	5,060,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	330,000	△1,000,000
当期末残高	5,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	750,511	△646,650
当期変動額		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,888	139,471
別途積立金の積立	△330,000	—
別途積立金の取崩	—	1,000,000
土地再評価差額金の取崩	—	8,817
当期変動額合計	△1,397,162	1,009,207
当期末残高	△646,650	362,557

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,889,606	4,822,444
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,888	139,471
土地再評価差額金の取崩	—	8,817
当期変動額合計	△1,067,162	9,207
当期末残高	4,822,444	4,831,652
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△61,893	△162,715
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△100,822	△2,777
当期変動額合計	△100,822	△2,777
当期末残高	△162,715	△165,493
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,240,212	19,072,228
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,888	139,471
自己株式の取得	△100,822	△2,777
土地再評価差額金の取崩	—	8,817
当期変動額合計	△1,167,984	6,430
当期末残高	19,072,228	19,078,658
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,499	△4,765
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,265	△26,095
当期変動額合計	△8,265	△26,095
当期末残高	△4,765	△30,861
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△5,215,780	△5,215,780
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	—	△8,817
当期変動額合計	—	△8,817
当期末残高	△5,215,780	△5,224,598
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△5,212,280	△5,220,546
<b>当期変動額</b>		
土地再評価差額金の取崩	—	△8,817
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,265	△26,095
当期変動額合計	△8,265	△34,913
当期末残高	△5,220,546	△5,255,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,027,931	13,851,681
当期変動額		
剰余金の配当	△211,273	△139,081
当期純利益又は当期純損失(△)	△855,888	139,471
自己株式の取得	△100,822	△2,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,265	△26,095
当期変動額合計	△1,176,249	△28,482
当期末残高	13,851,681	13,823,198

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補

非常勤監査役 根 津 正 人 (税理士)

※根津正人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。